

市政、 ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

12月定例会では、13日、16日、17日の3日間、次の18人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



漫画「はだしのゲン」 騒動について



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

問 鳥根県松江市での漫画「はだしのゲン」騒動は

社会に大きな波紋を投げかけた。この漫画は、最初「少年ジャンプ」に掲載されたが、その後「市民」、「文化評論」、「教育評論」と掲載誌が変わり、そのためか前半と後半で内容が大きく異なる。前半は感動ものだが、後半は極めて思想的で根拠のない旧日本軍の残虐な蛮行や天皇批判がこれでもかとグロテスクに描かれている。

表現の自由は保障されなければならぬがそこには当然教育的配慮が必要である。一般図書館と小中学校図書室を同列に論じることができない。そこで本市の現状について①小中学校図書室には置いてあるか②子どもたちが読むのに制限はあるか③教材として

利用することはあるか④「はだしのゲン」の他に漫画はどのようなものがあるか⑤図書購入はどのように決まるのか⑥市としては、今回の騒動を受けてどのような対応をしたかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①45校中29校の図書室に置いてある。②現在のところ、制限のない学校は23校、制限のある学校は6校である。③教材として利用している学校はない。④「日本の歴史」や「世界の伝記」、「三國志」や「ドラえもん」などがある。

⑤児童、生徒からの希望や教員、司書教諭や図書館補助員等の要望に基づき、各学校で決めている。⑥「はだしのゲン」には子どもたちの発達段階に応じた教育的配慮が必要であると考え、適切に対応するように全校長に指示した。(学校教育課)

○その他の質問項目
「CSRの推進について」
「障害者優先調達推進法の周知と活用施策について」
「第30次地方制度調査会答申について」

認知症のお年寄りが、 安心して住める街にするための対策について



みうらかずいち
三浦和一議員
(公明党)

問 ①要介護認定者の中で認知症の症状のある人の数

②行方不明者として防災行政無線で放送している件数③徘徊高齢者探索サービス事業はどのようなものか、利用件数は④徘徊者が見つかった後の対応⑤行方不明になった高齢者の早期保護を図るためのネットワークシステムの現状⑥本市の認知症サポーター養成講座の受講状況と先進地である福岡県大牟田市の認知症コーディネーターの養成講座の違いと検討すべき点⑦徘徊者に対応するための訓練の実施について、それぞれ伺いたい。

答 ①平成25年11月末現在、要支援・要介護認定者8,071人中、4,349人である。②本年度は11月末までに41回、認知症のある人は22人。③行方不明者の連絡を元に発信機の位置を探索し、現在地

市政を問う

「公用車へのドライブレコーダーの設置について」、「ガソリン携行缶の取扱いについて」

○その他の質問項目
(長寿いきが課)

を知らせる大里広域市町村圏組合の地域支援事業で、平成23年度8人、24年度6人、現在5人が登録している。④熊谷警察署からの保護の連絡に合わせ防災行政無線で保護の放送をするのみなので、その都度探索サービス等を家族に紹介する協力を警察に働きかけていく。⑤本市ではシステムを備えていないが既存の高齢者虐待防止ネットワークの仕組みを活用できないか検討する。⑥本市では、広く市民を対象に市民サポーターの養成を目的としているのに対し、大牟田市では、介護サービス事業所や医療機関の職員を対象に、専門的コーディネーターの養成を目的としている。本市では講座を19年度に開設以降、25年11月末までに4,901人が受講しているが、講座を修了したサポーターに地域でいかに活動の場を広げていくかの支援方法が検討課題である。⑦地域での徘徊高齢者の早期発見、見守り支援の一手法として先進事例を参考に今後研究していきたい。

熊谷市発行の公文書の性別記載について



はやし さちこ 議員 (公明党)

問

厚生労働省はこのほど精神障害者保健福祉手帳から性別欄を削除する方針を固めた。心の性別が戸籍と異なる性同一性障害(GID)への配慮で、来年にも様式を変更するという。この福祉手帳は、統合失調症など精神疾患で、生活に支障がある人を支援するためのもので現在税の減免や公共交通機関の割引、自治体・民間業者の各種優遇などが受けられるが、これらのサービスには性別と関係がないことから、厚生労働省によるこの方針は、GID当事者に配慮した取り組みと評価されると感じている。このような背景の中、①運転免許証や市立図書館利用カードには性別記載はないが、公文書の中には記入を求めているものがある。それについての見解は。また公文書性別記載は法的根拠はあるのか②熊谷

市発行の公文書の男女記載を可能な限り省略することはできないかについて、それぞれ伺いたい。

答

①本市に提出する各種の申請書等において、男女別の記載を求めているものとしては、大別して、法令や県、本市の規則等で様式が定まっているものと本人確認や報告等の集計上の理由から求めているものがある。前者の例としては住民基本台帳カードの交付申請書や印鑑登録申請書などがあり、後者の例では選挙の入場券などが挙げられる。なお、税の申告書や所得証明など、特に必要性もないことから男女別の記載を求めているものもある。②現在、性別記載欄を設けている各種の申請書等については改めてこの機会にその必要性の有無を精査し、可能なものは順次見直しをしたい。

○その他の質問項目
(庶務課)
「雑誌スポンサー制度について」



ラグビーワールドカップ 2019熊谷市招致を



もり しんいち 議員 (進政会)

問

①ラグビーワールドカップ2019熊谷招致に向けた現状および見通し②市内のラグビー部がある中学校名と市内中学校のラグビー指導資格を持つ教員の人数について、それぞれ伺いたい。



答

①ラグビーワールドカップの試合招致に向けこれまで二度にわたり日本ラグビー協会、組織委員会に10万人を超える署名を提出するとともに、ピンバッジやのぼり旗など、各種グッズを作製し、周知啓発を図ってきた。また埼玉県をはじめとする関係機関に要望や協議を進めてきた。



ラグビーワールドカップ啓発グッズ

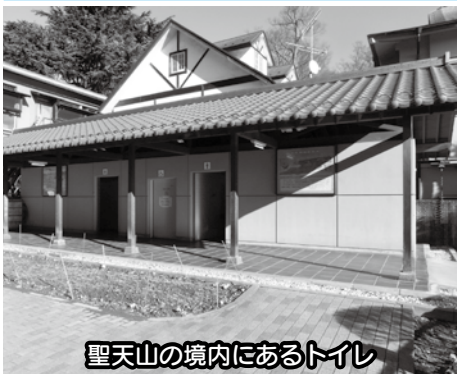
上田知事には直接市長から施設改修をはじめとした支援協力を要請し、県議会にも招致推進の議員連盟が設立されるなど招致の体制がさらに充実してきた。すでに10月末には本市をはじめ開催を希望する自治体あてにガイドラインが送付されてきている。今後は26年1月に提出期限を10月末とした開催希望申請書が配布され、その後現地視察等を経て、組織委員会と大会を実際に運営するラグビーワールドカッププリミテッドで検討し2015年3月に開催都市が決定される予定であるので試合招致実現に向け全力で取り組んでいきたい。②ラグビー部のある中学校は熊谷東、吉岡奈良、大幡の4校で指導資格を持つ教員は6名である。(ラグビーワールドカップ招致室)

国宝歎喜院聖天堂
境内整備について



こば いちかず 議員
小林一貫議員
(市政クラブ)

問 国宝指定以来、歎喜院聖天堂を訪れる観光客は増加している。また地域でも熊谷の観光の名所とすべく多くの団体がボランティアとして関わっている。地域住民が自信を持って観光客に国宝を案内し観光客に満足していただくためにも利用しやすいトイレが不可欠と考えるが、境内にあるトイレの現状と今後の予定について伺いたい。



聖天山の境内にあるトイレ



観光客に説明するボランティアの方

答

トイレは聖天山の境内と駐車場の2カ所に設置されているが、本年度は、それぞれの女性用トイレに各1基の洋式便器を設置するとともに、照明器具の増設や個室内への手すりの設置、給排水管の補修、内壁タイルの補修等を行っている。今後も聖天山を訪れる皆さんがトイレを快適に使用できるよう、適宜整備を進めていきたい。

(商業観光課)

○その他の質問項目
「ゆうゆうバスの運用について」



ノルディックウォーキング
について



くろさわ みちお 議員
黒澤三千夫議員
(民主)

問 ノルディックウォーキングについて本市ではどのようにとらえているか①スポーツ熱中都市宣言の熊谷市としてスポーツの観点からの今後の展望②健康づくりの観点からの今後の展望③「歩育」として正しい歩行姿勢習得や体力向上の観点から幼稚園児や小・中学生の正しい歩行姿勢の習得や体力の向上に活用できないかについて、それぞれ伺いたい。

答

①ノルディックウォーキングは2本のポールを使って歩行運動を補助し、運動効果をより高める運動で、もともとオフシーズンのスキートレーニングとして北欧で始まり、日本では北海道や東北などの北日本を中心に行われるようになった。県内では20ほどの市町のホームページで紹介されており、近隣では川島町や行田市が体験教育を実

施しているほか、和光市、嵐山町、ときがわ町の総合型地域スポーツクラブにおいて活動が行われている。本市では、今年度中央公民館の主催事業として体験講座を実施した。ノルディックウォーキングは勝敗や記録を目的として行うスポーツではなく、体力の維持・強化や健康の保持・増進に効果的な運動であるとしてとらえている。体験講座の実施や市のホームページ等で効果等を紹介することにより、今後愛好者が徐々に増えていくものと考えている。②全身を使う有酸素運動であり、通常のウォーキングと比較すると、エネルギー消費量も多いため、心肺機能の強化や、生活習慣病につながるメタボリックシンドロームの予防・改善に効果があると考えられる。今後、スポーツ関係機関等と連携を図りながら普及を推進していきたい。③幼児教育や学校教育において活用することについては現在のところ考えてはいないが、背筋を伸ばした正しい歩行姿勢や体力向上につながるなどのことなので、もう少し研究してみたい。

(スポーツ振興課・健康づくり課・学校教育課)

学校給食の自校式について



さくらい くるみ 議員
桜井くるみ議員
(日本共産党)

問 市長選での公約で、「学校給食を計画的に進めます」とあり、6月定例会に引き続き、学校給食の自校式について取り上げた。現在、自校式の妻沼地域はご飯を家庭から持参し、大里地域は学校給食会でまとめて炊いて運んでいる。温かい食事の基本は学校でご飯を炊くことだが、家庭用の電気炊飯器で炊いている高知県南国市もある。また、食育の観点や雇用の問題から直営で行うべきだと考える。食品の放射能汚染の検査体制、食物アレルギーへの対応など、直営自校式で、より個別的な対応ができることを期待する。そこで①これまでの検討内容、到達は②自校式を選んだ理由③検討委員会に学校現場の校長や栄養士、栄養教諭、PTAの代表者などをメンバーに入れる考えはあるかにつ

市政を問う



熊谷学校給食センターの調理場

いて、それぞれ伺いたい。

【答】①現在、給食センター方式の熊谷、江南地区についても、自校式を取り入れる方向で検討を進める。自校式に移行する際には、調理場の建設に多額の費用が必要になると見込まれることから、財政状況を考慮し、より効率的な設置方法や運営方法について、米飯の炊飯を含め、さらに検討を行い、計画を策定する。②まず第一に、子どもたちにより温かいものを食べさせることができること、また、食育、地元食材の活用等の観点からも、自校式が有効であると考える。③外部の意見を聴取する組織をつくるかどうかについて、今後、検討していく。

○その他の質問項目
(教育総務課)

「国の農政の転換に関わって」

こども医療費の無料化
年齢の拡大について



おおやま みちこ 議員
大山美智子議員
(日本共産党)

【問】今、子育て世代の家庭で就職がうまく行かず、収入が減っている状況が続いている。こうした時に今回の年齢拡大は本当にありがたいものとなるだろう。しかしせつかくの子育て支援も、生活に困っている世帯が受けられない、ましてお金がなくて医療にかかれず、我慢して体調を壊すのでは困るため、対象となる全ての子どもが今後安心して医療にかかれるよう求める。

そこで①こども医療費無料化のこれまでの経緯②市長選の公約の「こども医療費無料化の対象を高等学校卒業までに拡大するとともに、受益と負担の公平を図ります」の内容③熊谷市が誇る、所得制限をつけられないことや現物支給については引き続き行う予定かについて、それぞれ伺いたい。

【答】①本市のこれまでの経緯は、小・中学生の入院は、平成18年6月以降の診療分から、通院は、20年6月以降の診療分から窓口無料化の対象としている。窓口無料化の拡大は、24年10月から深谷市、行田市の医療機関を、25年10月には寄居町の医療機関を受診した場合でも、その広域化の拡大を図った。

②高等学校卒業まで窓口無料化を拡大する政策提言だが、こども医療費の助成は、市民の大切な税金を財源にしていることから、高等学校卒業までの医療費無料化の拡大に当たっては、市税等の完納を要件とするなど、すでに取り組んでいる他市を参考に、受益と負担の公平化に向け、本市にとって最適な制度設計としていく。③所得制限や現物支給のあり方については、現行制度を基準に検討する。

(こども課)
○その他の質問項目
「住宅リフォーム助成制度の創設について」
「子ども・子育て新システムについて」

安全なまちづくりについて



せきぐち やよい 議員
関口弥生議員
(公明党)

【問】(1)子どもたちの命を守るために①朝の登校指導の実施状況②通学路の防犯パトロールの実施状況(2)災害時に市民の生命を守るために③指定避難所④自主防災組織について、それぞれ伺いたい。

【答】①全ての保護者が輪番制で行っている小学校が25校、PTAの役員等一部の保護者が輪番制で行っている小学校が4校ある。②自治会を中心とした自主防犯団体が319団体あり、県内第2位である。また、市内全ての小学校に校区連絡会や学校応援団が組織され、子どもたちの登下校時刻に合わせ、通学路を一緒に歩いたり、危険箇所等に立って児童を安全に誘導していただいている。③東日本大震災を教訓に、地域防災計画を見直し、指定避難所である市内全小学校を、防災活動拠点と位置付け、昨年から

ペットボトルの飲料水や毛布の分散配備を進め、本年度からは発電機や災害用トイレ等の資機材の配備を開始し緊急時の対応を進めている。また「避難所開設マニュアル」を作成し、学校等との共通認識に立って災害発生直後からの円滑な救援・救護を図ることとしている。施設の安全確認や開設は行政側で行うがその後は、地域において避難所運営委員会を組織し、役割分担や施設の利用方法など自ら決め運営していただく。④25年12月1日現在で225の組織が結成され、震災直後の23年4月1日の150組織から1.5倍と急増している。全般的な活動状況は、昨年度は119組織が延べ129回の避難誘導や初期消火・炊き出しなどの訓練を実施し、本年度はこれまでに116組織が124回取り組んでいる。引き続き、共助の取り組みの重要性を啓発しながら自主防災組織への働きかけを強め、地域の防災力向上に努める。
(学校教育課・危機管理室)
○その他の質問項目
「景気浮揚策としての公契約における労務費の底上げについて」

新しい熊谷づくり その10



野澤 久夫 議員 (清新会)

問 (1)道路整備について①道路整備費用(新規・新設)の過去3年間の推移②道路整備費用(維持・管理)の過去3年間の推移③本市歳出総額に占める普通建設事業費の割合の推移および県内市平均の数値と県内順位④熊谷バイパスについて⑤上尾国道を含めた全体計画の概要⑥柿沼・肥塚立体の概要⑦上之南交差点までの将来像と国、県との折衝・協議⑦圏央道の完成時期について、それぞれ伺いたい。

答 ①平成22年度10億900万円、23年度8億3,900万円、24年度7億5,300万円 ②平成22年度6億1,800万円、23年度3億2,300万円、24年度3億6,500万円 ③年度割合、県内平均値および順位

の順に、平成21年度8・1%、13・8%、36位、22年度8・9%、12・6%、32位、23年度

8・8%、12・0%、28位④鴻巣市箕田交差点を起点とし、行田市を經由し熊谷市高柳交差点を終点とする延長約18・1キロメートル、標準幅員50から26・5メートルで、国土交通省では首都圏と上越

方面の経済・文化の交流促進等の役割を担う地域高規格道路「熊谷渋川連絡道路」と位置付けている。また県央地域の南北交通軸の上尾道路は鴻巣市箕田交差点から北本市側

区間で23年度より事業を進めている。⑤交通渋滞の緩和、幹線道路の機能確保等を目的に柿沼および肥塚交差点を含む1・6キロメートル区間を立体化し、平成13年2月に工事着手、16年2月に開通した。

⑥国道125号バイパスと熊谷バイパスとの交差点の交通円滑化を図るには、立体化が有効なため、行田市、鴻巣市と本市で構成する熊谷バイパス建設促進期成同盟会で、国土交通省等の関係機関へ要望活動を行っている。⑦大宮国道事務所は、埼玉

県区間の開通の目標を平成26年度としている。

(道路課)
○その他の質問項目
「成年後見人制度と市民後見人制度について」

子ども・子育て支援 新制度と熊谷市



阿野 高広 議員 (清新会)

問 ①新制度の基本構造と導入によって誰の何がどう変わるのか②熊谷市子ども・子育て支援に関するニーズ調査③幼保連携型認定こども園④課題と連携推進体制について、それぞれ伺いたい。

答 ①新制度の基本構造は「認定こども園の改善」「新たな支援給付制度の創設」「地域子ども子育て支援の充実」の3点が柱となっている。導入による変化について、施設整備面では「認定こども園」の設置に必要な手続きが簡素化されるほか、計画的な保育施設の整備による待機児童の解消に加え、親子が交流する拠点を増やすなど、その財政的支援が強化されることとなる。また、施設運営費面

では、新制度に移行する全ての施設を対象に市町村が運営費を給付する一方、保育料についてはこれらの施設を利用

する保護者の所得に応じた決定となる。②保育需要や子育て支援施設の利用状況など、市独自の事業計画策定の基礎資料として活用するものである。調査方法は無作為で抽出した就学前児童2千人と5歳児から小学校3年生までの児童千人の保護者を対象に、それぞれ専用の調査票を郵送し、12月13日までを返送期限とした。③幼保連携型認定こども園は、幼児期の教育、保育および地域における子育て支援を一体的に提供する施設であり、市としては既存の幼稚園等の意向に沿った国・県の補助メニュー等の提供や相談に応じながら、その移行・整備を促進したい。④新制度への円滑な移行が最優先課題であり、利用者や施設事業者への的確な情報提供とともに十分な制度説明が重要となるので、幼稚園を対象とした新制度の先取り事業説明会や公立保育園長会議等の開催時に、その移行に関連した質問や意見交換を行っている。

(こども課・保育課)
○その他の質問項目
「籠原駅周辺エリアへ期日前投票所を設けることの効用を考える」

スポーツ・文化振興について



加藤 恒男 議員 (志働会)

問 ①文化振興に関する事務を市長部局に移管すべきではないか②スポーツ振興課を市長部局に設置した効果③BCリーグの現状と設立に関する所感④フルマソン実施の可能性⑤熊谷フィルムコミッションの実績と今後の展望について、それぞれ伺いたい。

答 ①当該事務は社会教育との密接な関連があることから教育委員会が所管しているが、地域振興につながるまちづくりの観点から、市長部局とさらなる有機的な連携の強化を図っていきたい。②スポーツを中心としたまちづくりを市全体で取り組むうえで、観光部門をはじめとした関係機関との連携や市全体のイメージアップに効果が上がっているものと考えられる。③ベースボール・チャレンジャーリーグ(略称BCリーグ)は、北陸および上信越6県(福井、

滋賀、石川、福井、富山、山梨)を核として、北陸および上信越6県(福井、

市政を問う

石川、富山、長野、新潟、群馬）を活動地域としているプロ野球の独立リーグであるが、このたび埼玉県に新球団を設立、活動拠点を熊谷市に置き、2015年シーズンから参入することが発表された。新球団設立により、まちづくりや地域の活性化に大きな期待を寄せているところであり、設立を歓迎するとともに、市民に愛される球団となるよう支援したい。④コースの選定や6時間から7時間にも及ぶ交通規制など警察との調整やボランティアの確保等多くの課題があるため、引き続き研究課題としたい。⑤平成20年10月に設立後、撮影場所の紹介や誘致に努め、エキストラの確保や宿泊施設のあっせん、弁当の手配など84件の撮影支援を行ってきた。これにより市のPR効果も見込め、さらに撮影された作品がヒットした場合、観光地としてより大きな経済効果があるものと考えている。また多くの市民が改めて地域を見直すきっかけとなり、本市への愛着につながる効果も考えられるので、引き続き撮影誘致・支援に努めたい。

(行政改革推進室・スポーツ振興課・商業観光課)

食とエネルギーの自給自足で、本市独自の強い農業を確立し、循環型社会を創出することについて



すぎたしげみ 杉田茂実議員 (熊和会)

問

①ここ10年の農政で本市農業の力を生かし切れていない点②農地の集積等大型化により本市農業に与えるメリットとデメリット③バイオマスエネルギー創出が耕作放棄地解消につながるか④循環型社会を目指すための農業の果たす役割⑤これまでに環境・農業振興分野で国の公募型事業に応募もしくは実現した事例の有無⑥バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを推進するため「バイオマス産業都市づくり対策事業」の政策目標に沿った計画がどの程度描けるのかについて、それぞれ伺いたい。

答 ①巨大消費地を近郊に抱える立地の優位性や、高品質の農産物を生産する力があるが、これらを生かし切れていないと考えている。②メリットは生産コストが削減され収益が向上すること。デメリ

ットは兼業農家等の小規模農家の減少により、コミュニティの維持や地域資源の保全・管理等が困難になっていくことが考えられる。③エネルギー転換に必要な資源作物の需要が見込まれ、耕作放棄地解消のきっかけになるものと考えられる。④耕種農家と畜産農家の耕畜連携による、飼料の供給から家畜排泄物や農業残渣を使用した有機堆肥の製造への循環、バイオマス資源の供給および生物多様性の保全に配慮した環境保全型農業の実施など、多くの役割を担うものと考えている。⑤本市では環境分野・農業分野とも実施していない。⑥本市に潜在するバイオマスは、廃棄物系(家畜排泄物、食品残渣、農業集落排水汚泥)、未利用系(麦わらや稲わら等の農作物非食部、林地残材)、その他(とうもろこし・菜種・大豆等の資源作物)に大きく分類され、これらを生産から収集・運搬・製造・利用までを経済性が確保された一貫システムとして構築するのがバイオマス産業都市と考えている。今後、関係部署と連携を図りながら先進事例等を調査・研究したい。

(農業振興課)

聖天山周辺地区の整備と観光振興について



おおしまかずひろ 大嶋和浩議員 (熊和会)

問

①景観まちづくり計画と今後の整備②空き店舗活用の取り組み③「義仲・巴」大河ドラマ実現のための取り組み④さらなる情報発信⑤年代ハット口線整備についてそれぞれ伺いたい。

答 ①聖天山周辺歴史景観誘導地区は、今年度埼玉県ふるさと創造資金の補助採択を受け、国宝のある門前町にふさわしい景観の実現に向けて、ワークショップや先進地視察等を行い、地域の方々と協働しながら景観まちづくり計画を策定している。今後の進め方であるが、本地区の景観整備を進めていくうえで、主要かつ先導的な路線である県道羽生・妻沼線の早期整備に向けて積極的に働きかけをし、空き店舗の現状把握や新たな活用支援策を検討していきたい。③11月9日に「義仲・バススペシャルトークイベント

「セントin埼玉」が熊谷市立文化センターにて開催され、大盛況のうちに終了することができた。今後は、この機運をさらに高められるよう、「義仲・巴」広域連携推進会議」に参加している関係自治体とも連携を図りながら、積極的に取り組みたい。④熊谷市観光協会のホームページについては、来年度に全面的なリニューアルをすべく、現在調整を進めている。併せて、熊谷駅に設置したデジタルサイネージ等、さまざまな手段を用いて、より効果的で魅力的な情報発信を行いたい。⑤妻沼地区の東西幹線道路として重要な役割を担う道路である。なお、11月末現在の用地取得状況は69%だが、県道太田熊谷線から市道妻沼1363号線までの区間は82%であることなどから、当面この区間の整備に向けて取り組みたい。

(都市計画課・商業観光課・道路課)

○その他の質問項目
「竜巻・台風被害への対応について」
「道州制時代の行財政改革について」その3
「中心市街地の活性化について」その5

スポーツ環境の整備と
スポーツ観光について



とみおか しんご
富岡 信吾 議員
(熊和会)

問 ①江南総合公園の多目的広場の整備②大里総合グラウンドの整備③「くまびあ」の整備概要と人工芝導入④来訪客に対する観光物産PRの取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答 ①平成23年度に西側半分の土壌改良を行い、利用者から好評を得ていることから、残り半面も同様の整備を行いたいと考えている。②車両で牽引するグラウンドマットは、良好なグラウンド環境の維持に効果的な方法と考えているので、指定管理者や利用団体と協議し、導入を検討したい。③来年度、2期工事として教室棟を創作展示棟として改修整備を予定しており、現在のグラウンドは、ラグビー、サッカー等ができる多目的グラウンドとして整備することを検討している。3期工事で宿泊研修棟およびクラブハウスなど残っている

既存施設を整備したいと考えている。多目的グラウンドについては、利用可能な期間、維持管理等を勘案し、人工芝として整備することを検討しており、その際、スポーツ振興くじ助成金も活用していきたい。④スポーツ大会等の開催に際して、飲食や物産の出店調整を行うなど、本市観光物産のPRに努めてきた。また、熊谷スポーツ文化公園や市内宿泊施設等において観光情報誌「るるぶ熊谷」を配布してもらうなど、来訪者への観光物産情報の提供に努めている。今後、スポーツ大会等、さまざまな機会をとらえて、観光物産のPRに加え、本市の魅力発信し、知名度向上に努めたい。

(公園緑地課・スポーツ振興課・社会教育課・商業観光課)
○その他の質問項目
「熊谷の子どもたちの教育について」



江南総合公園多目的広場

公共施設の今後について



やまだただひこ
山田 忠之 議員
(熊和会)

問 ①熊谷市には、公共施設はどれくらいあるか②最も古い施設は何か③最も利用頻度の少ない施設は何か④今後統廃合する場合の基準と施設数は⑤出張所の経費は1カ所・1カ月当たりいくらか⑥出張所の利用目的で多いものは何か⑦市長の政策提言で住民票等のコンビニ交付を挙げているが、出張所の統廃合を考えているか⑧籠原駅を中心とした西部地区に、4つある支所を統合して、行政センターを設置する考えについて、それぞれ伺いたい。

答 ①延べ床面積100平方メートル以上の建築物の棟数では、約450棟ある。主なものは、小中学校の校舎および体育館が合わせて151棟、市営住宅が53棟、公民館が27棟となっている。

②昭和32年建築の石原小学校校舎である。③平成24年度の稼働実績では江南農業総合センターである。④施設の利用状況や建築年度および維持管理経費や重複施設の有無等を総合的に判断し、来年度に策定を予定しているアセットマネジメント基本計画の中で、検討していきたい。⑤公民館と併設のため、人件費と通信費のみの経費になるが、1カ所・1カ月平均83万円である。⑥平成24年度では、印鑑登録証明書の取得が最も多く10カ所の出張所で1万6,392件、次いで、住民票の取得が1万6,118件となっている。⑦コンビニ交付により、出張所の業務の一部を代替することが可能となるので、導入に際して、出張所のあり方についても検討することになると考えている。⑧出張所のあり方の検討と併せて、総合的に検討していきたいと考えている。
(企画課・市民課・行政改革推進室)
○その他の質問項目
「随意契約について」
「姉妹都市について」

くまびあ内設備の
更なる充実について



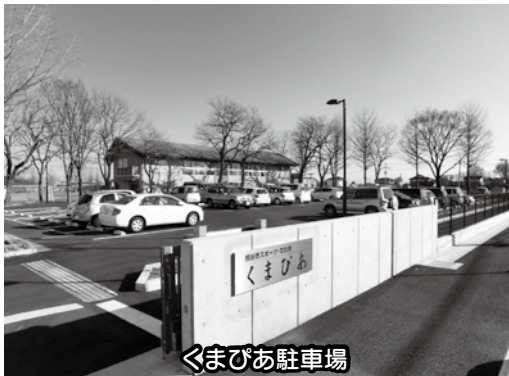
いそざき おさむ
磯崎 修 議員
(進政会)

問 ①親子ふれあいルームの絵本や遊具の追加、また、屋外への遊具等の設置はできないのか②施設利用者の利便性を考え、今ある駐車場以外に駐車場を整備することについて、それぞれ伺いたい。

答 ①「くまびあ」は子どもから高齢者までの幅広い世代の皆さんが、生涯にわたってスポーツ・文化活動に親しむことのできる生涯学習の拠点として整備している。ご指摘の



くまびあ内の親子ふれあいルーム



親子ふれあいルームについては、幼い子どもとその保護者の利用を想定して整備した。本施設がより多くの親子に使いやすく親しみやすい施設として利用できるように、遊具等の設置のほか、子育て支援拠点としての活用も視野に入れ、その充実を図っていく。また、屋外への遊具の設置については、今後整備をする中での課題としたい。

②今後、くまびあを段階的に整備する中で、取り壊す旧第一体育館およびプールの跡地や、拡張用地などに駐車場を整備する計画である。

(社会教育課)

○その他の質問項目
「学力テストの学校別成績の公表について」

市民の安心・安全のために



あらいまさお 新井正夫議員
(志 働 会)

問
①消防の広域化の必要性
②広域化の将来構想③消防団員の確保④消防団応援協力隊の発足について、それぞれ伺いたい。

答
①消防力の強化による住民サービスの向上や消防に関する行財政運営の効率化と基盤強化を図るため、平成18年に広域化に関する基本方針が定められ、全国的に消防の広域化が進められたが、その進捗状況が不十分であるとして、同指針が改正された。この指針によれば、本市の20万人という人口規模および消防力の状況は、既に一定の水準にあるものと考えている。一方で、わが国の人口は、平成17年に減少に転じ、今後も少子化の傾向が続けば、各消防本部の管轄人口も減少し、将来的に消防組織の小規模化が懸念される状況にある。加えて、近年の災害の大規模化

や多様化など、今後の災害リスクの高まりが指摘されている状況を踏まえれば、広域化の必要性については認識している。②県が策定した消防広域化推進計画において、本市は県北の13の市町で構成するブロックに位置付けられているが、広域化の気運はいまだ高まりを見せていないのが実情である。広域化によるスケールメリットを実現させるためには、県が示した枠組みによるべきか、あるいは新たな枠組みの選択が必要であるのか。今後関係市町と意見交換等を実施しながら、さまざまな課題を整理するとともに、先進事例等を踏まえつつ、検討を重ねたいと考えている。

③全国的に消防団員の減少が加速する中、幸いに本市においては条例定数528人に対し、実員は510人で、充足率は97%となっている。④被雇用の団員の増加に伴い、日中の出勤人員の不足を補うため、職員や団員OBが出勤するなど、特定の活動のみ参加する形態の組織であり、注目されているが、災害補償や報酬、装備費用等の課題もあるので、今後十分検討したい。(警防課)

インターネットで議会を見よう！

市議会では開かれた議会を目指して多くの皆さんに市議会本会議をご覧いただくためにインターネット中継を実施しています。会期中の生中継のほか、過去の本会議の様子もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

①まずは市のホームページから

②市議会のページのここをクリック

③生中継、録画を選びます。

録画の場合は会議名、議員名、会派名、任意の用語で見たい内容を検索できます。